

様式3 日向市第三セクター等経営状況及び点検評価結果報告書

作成基準日	令和7年4月1日	作成担当部署	文化・生涯学習課	電話番号	52-2111	代表者	理事長 西村 光平
名称等	名称	公益財団法人 日向文化振興事業団		所在地	〒883-0046 日向市中町1番31号		
	設立年月日	平成元年9月29日		電話番号	0982-54-6111	ホームページアドレス	https://hyuga.main.jp/
資本金	30,000千円	設置目的	文化芸術・スポーツ振興及び交流を図り、魅力ある文化と地域づくりに寄与する		事業(業務)内容	音楽・演劇・美術展・講演会各種イベント等自主企画の実施 文化芸術の振興及び地域づくりのための施設提供など	
役員数及び給与の状況	役員		役員報酬総額	有給職員(臨時・パート職員は除く)		有給職員の	職員給与総額
	総数	うち市出向者・退職者数	(千円)R6年度	総数	うち市出向者・退職者数	平均年齢	(千円)R6年度
	14	1	440	5	1	50	26,262
第三セクターへの関与の状況	(1)公的支援(財政的関与)						
	項目	金額(千円)			備考(目的・内容・算出根拠等)		
		R4	R5	R6			
	① 運営補助金	1,105	0	5			
	② 指定管理料	53,428	54,141	56,000			
	③ 貸付金						
	④ その他(業務委託)	2,361	2,382	2,356	自家用工作物保安管理業務、中央公民館ボイラ設備操作点検業務、男女共同参画社会づくり推進ルーム及び市民活動支援センター施設維持管理		
	合計	56,894	56,523	58,361			
	・ 短期貸付金残高						
	・ 長期貸付金残高						
合計							
(2)人的支援(人的関与)							
(3)その他の取組(その他の課題)		・指導・監督の強化 ・情報の公開					所管課と日向文化振興事業団で毎月定例会議を開催 施設内掲示版、ホームページで決算等公開
経営課題	経営健全化策(具体的取組)	取組結果			点検・評価		
経営形態見直し策(自主事業)	市民ニーズのマーケティングによる効果的な事業実施と周辺自治体類維持施設との連携(差別化)に取り組むなどして、集客増を図る。また、通年実施している自主事業において事業のあり方等について検討する。新規に建設された施設等に対し、事業案内ポスターの配布を検討する。	自主事業については、赤字リスクの少ない「共同主催(共催)」での鑑賞型事業を中心に、市民参加型のイベントや次代を担う子どもたちの育成型事業を実施しました。具体的には、宮崎国際音楽祭シリーズ公演をはじめ、県北劇場合同での子ども向け音楽会など、県内の他劇場や学校との連携を推進しました。事業の計画、実施にあたっては、経営の健全化を意識しつつ、多世代の市民の皆さんが満足できる催しの提供に努めました。また、市民ニーズの把握にかかわるアンケート調査について、7年度の実施に向けて検討を進めました。			<input type="checkbox"/> 充分であった <input checked="" type="checkbox"/> ある程度あった <input type="checkbox"/> 不十分であった 令和6年度に黒字化を達成し、事業ごとの収益改善が進んでいる点は評価できますが、協賛の集め方や体制の高齢化も課題です。 自主事業では幅広い市民ニーズに応え、多様な公演や新しい取り組みも見られ、今後の充実が期待されます。一方で、鑑賞型事業については企画のマンネリ化を避け、各世代の興味を引く多様な企画が必要です。 また、本委員会からの意見を踏まえアンケート実施などの対応が進んでおり、マーケティングを活用した効果的な事業運営や周辺自治体との連携による集客増加が期待されます。 アフターコロナで利用者数は増加傾向にあり、国の補助事業や共催事業を活用して赤字リスクを抑える取り組みも評価されますが、自主事業の赤字は依然として課題です。赤字の要因分析を踏まえ、使用料の見直し等も含めた経営健全化に向けた事業展開をさらに推進してください。		
経営形態見直し策(貸館事業)	貸館事業において、市民ニーズに応えた料金設定見直しや学校教育及び生涯学習、文化連盟、体育協会等各種団体との事業連携の強化など営業活動の促進を図る。接客へのクレームに対しては、職員研修を重ねるなどスキルアップを図り、改善に取り組む。	貸館事業に伴う利用料金収益は、前年度比約25%増の実績となりました。また、利用者数についても、前年度比約18%増、ホールの稼働率も大ホールで44.6%、小ホールで51.8%と、ともに前年度を上回る実績となりました。 実績が伸びた要因として、近隣施設の大規模改修に伴う休館措置の波及もありますが、年間を通じて利用いただいている市民吹奏楽団をはじめとする顧客団体・民間会社や興行イベント等と良好な関係性を構築できていることも寄与していると分析しています。			<input checked="" type="checkbox"/> 充分であった <input type="checkbox"/> ある程度あった <input type="checkbox"/> 不十分であった 貸館利用はコロナ禍からの回復が顕著で、利用者数や稼働率は前年度を上回る良好な成果を上げています。これは職員の高い意識と、デジタル化や申請手続きの簡素化など利便性向上への取り組みの結果と評価できます。 ただし、この回復は近隣施設の休館の影響も考えられるため、単年度の一過性のものとならないよう、利用者との関係構築を継続的に進めることが重要です。貸館事業は財源確保の要であるため、さらなる利用者増加に向けた工夫や収益事業の展開が求められます。 また、収益はコロナ前の水準に回復しつつあるものの、利益率の低下も見られ、人件費や物価高騰の影響を踏まえた料金設定の見直しが必要です。施設設備面の制約も考慮しつつ、今後の持続的な成長に向けた対応を期待します。		
経営体制強化策	財団職員等の業務分担を見直し、効率的に運営できるようにしていく。	業務分担表により、職員一人ひとりの役割分担を明確にしつつ、月例の事務局会議にて、業務進捗等の共有を図りました。 併せて、令和3年度に導入した7つの「業務アプリケーション」の活用・運用が、職員間に定着し、業務の効率化、情報の共有化、ひいては、市民サービスの向上が図られました。 ※施設管理システム(アプリ)の導入で、予約時に複写式の書類にいろいろ書いてもらっていたものが、署名だけで済むようになり、市民サービスの向上を図ることができました。			<input checked="" type="checkbox"/> 充分であった <input type="checkbox"/> ある程度あった <input type="checkbox"/> 不十分であった 業務改善に向けた情報共有は進んでおり、業務アプリの活用が効果を発揮しています。これにより、職員一人ひとりの役割が明確になり、業務分担の見直しや効率的な運営が進んでいる点は評価できます。 組織体制も効率的に構築されており、今後は組織内の誤謬防止など内部統制の在り方についても検討を進めることが望まれます。 業務アプリの拡張性を活かし、引き続き業務効率化や職員の働き方改革に取り組み、施設利用者の利便性向上と働きやすい環境づくりに努めていきたいと思っております。		
法人自らによる経営健全化のための具体的な取組							

	実績検証見直し	事業計画(目標数値)に対する実績等の検証とその改善に向けた取り組みについて、定期的な会議を開催する。また、自主文化事業の拡大に努め、市民の文化振興を図る。	全職員による事務局会議を毎月開催しており、自主文化事業の計画、及び事業終了後の収支決算状況等については、その都度共有を図るなど、財団の経営面を意識した取組を推進しました。 また、供用開始から35年経過し、課題となっている施設の老朽化対策についても、市と連携して優先度を決めながら改修を行い、適切な施設の維持管理、長寿命化に努めました。	<input type="checkbox"/> 充分であった <input checked="" type="checkbox"/> ある程度あった <input type="checkbox"/> 不十分であった 課題の共有化は進んでおり、市と協議しながら老朽化対策を進めることが重要です。今後も事業計画の検証を継続し、業務改善に努めることが望まれます。アンケート実施は評価できますが、サンプル数の確保と調査結果を踏まえた経営改善のための分析方法の検討が必要です。 予算管理はしっかり行われており、タイムリーな財務分析を継続して安定した事業運営に努めてください。 職員は当事者意識を持って運営に取り組んでおり、今後も積極的なコミュニケーションを通じて経営改善を図るとともに、市民や利用者のニーズ・反応を把握しながら事業展開を進めていきたいと思えます。					
市による財政的なリスクへの対処のための具体的な取組	企画検討	企画及び事後評価委員会に参加し、企画内容の検討を行う。	市と財団職員で毎月開催している運営協議会において、事業内容、進捗状況の諸報告を行い、情報・課題の共有、連携を図るとともに、今後の事業についても意見交換を行っています。ただし、事後の個別の自主文化事業の評価が不十分のため(事業団としても徹底できていない部分で、運営協議会にも資料が出てこないため評価は不十分となっている。)、集客、決算状況等について評価を行っていく必要があります。 また、市としては財団主催イベントについて、チラシの配布や市公式SNSを活用し、広く市民に対し周知の協力を行っています。	<input type="checkbox"/> 充分であった <input checked="" type="checkbox"/> ある程度あった <input type="checkbox"/> 不十分であった 市と法人は密に連携しており、市側も積極的に関与しています。イベントの周知や自主文化事業の評価の在り方など課題把握も適切に行われており、今後は把握した課題に対して具体的な改善策を検討し、実施することが求められます。					
	進捗確認	毎月、運営協議会を開催し、事業進捗の確認や検証を行う。	毎月、市と財団職員で運営協議会を開催し、事業報告、施設管理、経営状況について、情報共有を図るとともに、意見交換のなかで目線合わせを行っています。 また、施設・設備の老朽化に伴う諸対策についても、市と財団が密に連携を図り、優先度を定めるとともに、分担を明確にして、改修工事等を行いました。 7年度まで繰り越しましたが、施設設備更新計画の策定に取り組み、更新時期や概算の改修費を明らかにし、計画的な改修につなげていくこととしています。	<input type="checkbox"/> 充分であった <input checked="" type="checkbox"/> ある程度あった <input type="checkbox"/> 不十分であった 施設の公益性を重視しつつも、公益事業においても収益がプラスとなる運営を目指すべきです。 老朽化したホールの長寿命化を目的とした他県の大規模改修事例を参考にしながらダウンサイジングの検討も見据え、改修が施設運営に与える影響を考慮しつつ、計画的な老朽化対策を進める必要があります。 市の責任で現実的かつ実行可能な更新計画を策定してください。					
財務状況	貸借対照表	金額(千円)			損益計算書・正味財産増減計算書	項目	金額(千円)		
		R4	R5	R6			R4	R5	R6
		資産合計	54,399	52,813	56,687	経常収益	78,034	98,625	84,356
		負債合計	12,831	12,489	16,343	うち市からの補助金・委託料	57,869	58,598	60,436
		資本合計	41,568	40,324	40,344	経常費用	78,421	99,869	84,336
		累積欠損金				経常利益(損失)	△ 387	△ 1,244	20
						当期利益(損失)	△ 387	△ 1,244	20
指標関係	財務指標	指標(数値目標)	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標	R6実績	R7目標	
		当期利益(千円)	△ 143	△ 387	△ 1,244	100	20	100	
		流動比率(%)	100	97	141	100以上	97	100以上	
	活動指標	施設利用料金収入(千円)	10,633	14,382	13,757	15,000	19,434	19,000	
		利用者数(人)	31,410	55,778	72,106	75,000	84,832	90,000	
		大ホール稼働率(%)	26	33	38	40	45	50	
		小ホール稼働率(%)	27	38	50	55	52	55	
		マーケティング調査実施回数	4	2	4	4	2	4	
		自主文化事業実施回数	16	15	22	23	21	24	
参加創造型事業実施回数	3	5	7	7	6	7			
定例会議実施回数	12	12	12	12	12	12			
財務・活動・成果指標取組結果	令和6年度は、施設の利用料金収益、利用者数ともに、前年度をそれぞれ27%(自主文化事業開催に伴う利用料金を含む)、18%上回る実績となり、結果、経常収支において、過去3年続いていた赤字から黒字に転換することができました。 このことは、これまでの事業実績をもとに、経営感覚をもって堅実な事業執行に努めてきた成果と捉えています。また、実績が伸びた要因として、近隣施設の大規模改修に伴う休館措置の波及もありますが、年間を通じて利用いただいている市民吹奏楽団をはじめとする顧客団体・民間会社や興行イベンター等と良好な関係性を構築できていることも寄与していると分析しています。 また、喫緊の課題である施設の老朽化対策については、市と連携を図りつつ、限られた予算のなかで優先順位を付し、適切な修繕、点検の実施に努めました。								
第三セクター経営検討委員会点検評価総括	令和6年度の経営は利用料金収益・利用者数ともに大幅に増加し、3年ぶりに経常収支の黒字化を達成した点は高く評価できます。近隣施設の休館といった外部要因もありますが、顧客団体や民間企業との関係強化、自主事業の企画・実施など内部努力が成果に結びついています。 公益事業については、市民ニーズに応える多様な自主事業を開催していますが、収益性は依然として弱く、イベントごとの赤字が見られるため、公益性を理由に赤字を容認するのではなく、収益改善に重点的に取り組む必要があります。 また、固定費上昇を踏まえた適正な施設使用料の見直しや施設の大規模改修工事に向けて、市として当初の目的どおりの事業成果を上げているかを評価し、ダウンサイジングも含め今後の方針を検討する必要があります。 なお、ホームページの改善も検討し、フォント統一など見やすさの向上、施設予約システムの早期導入、利用者以外の意見収集などデジタル活用による利便性向上と業務効率化を推進してください。								
	第三セクター経営検討委員会による経営検討結果	A	⇒	A	経営努力を行いつつ事業は継続				
			⇒	B	事業継続は可能と判断されるが、早急な経営改善策の取組強化、意識改革が必要				
			⇒	C	事業内容の大幅な見直し等による抜本的な経営改善が必要				
			⇒	D	深刻な経営難の状況にあり、経営の観点からは、事業の存廃も含めた検討が必要				

第三セクター経営検討委員会の点検・評価結果を踏まえた意見	市	今後の方向性	ア	⇒	ア 経営努力を行いつつ現状のまま存続
				⇒	イ 事業内容等の見直しを行った上で存続
			⇒	ウ 再建を行いつつ存続	
				⇒	エ 廃止、または完全民営化、もしくは事業の民間譲渡
				⇒	オ その他()
	市	今後の取組について	<p>自主・共催事業については、実施後に運営協議会で集客状況とその要因分析のほか、決算報告も受けています。しかし、改善に向けた具体的な協議までは十分に行えていないため、運営協議会で改善についても議論し、必要な支援を行います。</p> <p>施設の老朽化対策については、令和7年6月に施設設備更新基本計画を策定し、設備の状態や改修した場合の概算事業費を明らかにしました。</p> <p>令和7年度は8月に移動観覧席、9月に空調が故障し、空調については修理を終えるまで暑い中での利用を強いることになるなど、利用者の安全面からも大きな問題となりました。また、既存不適格の状態にある特定天井(吊り天井)の改修も必要であり、利用者の安全確保と安定的な施設運営を図るため、令和8年度から大規模改修を進めていく方針を決定しました。</p> <p>改修にあたっては、移動観覧席のリスクや人口減少の進行を踏まえ、適切な機能・規模となるよう基本設計段階で検討します。実際の工事に入る際には長期間にわたり全館又は一部休館の措置が必要になるため、利用が制限され、収入の減少も見込まれます。休館期間中はアウトリーチ活動や文化団体の支援等に取り組み、利用しやすい施設となるよう事業団との協議も進める必要があります。</p> <p>施設の利用料金については、市内各施設や他市の状況も参考にしながら、適切な料金設定を検討します。</p>		
	日公 向益 文財 化団 振法 興人 事業 団	今後の取組について	<p>自主文化事業(鑑賞型事業)については、「事業・催し物に関するアンケート(令和7年7月実施)」において、「より魅力的で多様性のあるイベントを求める」との強い要望が寄せられていることを十分に踏まえつつ、収益性・採算性を慎重に検討した上で、事業実施の可否を判断し、事業全体としての黒字化に努めます。</p> <p>一方で、収益性・採算性のみを基準として催事内容を決定することは、本市及び市民の文化力の醸成や、当事業団が指定管理者として施設運営を受託する意義を損なうおそれもあると認識しています。このため、文化事業の在り方については、行政による支援の在り方も含め、多角的な視点からの検討が必要であると考えています。</p> <p>また、魅力的な企画の実施に加え、分かりやすく効率的な情報発信・広報の強化も重要な課題であると認識しています。情報発信・広報手段については、これまで紙媒体を中心としてきましたが、近年は若年層のみならず中高年層にもSNSの利用が広がっており、市公式LINEをはじめとするSNS媒体は多世代に情報を届ける有効な手段となっています。</p> <p>こうした状況を踏まえ、今後は紙媒体の特性を活かしつつも、SNS媒体を主体とした情報発信へ段階的に移行するなど、より効果的な広報手法の充実に取り組んでいきます。こうした取組みを着実に進めつつ、市民の皆様が日常的に気軽に足を運び、「行きたい場所」「使いたい場所」と感じていただける施設となるよう、地域に根差した施設運営を目指します。</p> <p>さらに、施設面では利用者から老朽化や機能不足を懸念する声が多く寄せられており、施設の印象がイベントの集客性等に直結している側面もあると考えています。市民をはじめとする利用者に真に親しまれる施設とするため、市民ニーズを的確に捉えた大規模改修の実現に向けて、市との連携を一層強化し、課題認識の共有を進めます。</p> <p>施設の現状や機能に即した施設利用料金の見直しについても、市と十分に協議を行いつつ具体的な進めるとともに、適正な料金設定を通じて利用者の理解を得ながら経営の健全化を図っていきたくと考えています。</p>		
その他特記事項					